

第114期

株主の皆様へ

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



トピー工業株式会社

<http://www.topy.co.jp>

ごあいさつ

代表取締役社長

清水良朗



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに、第114期の営業の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、アジアを中心に底堅く推移した輸出や、堅調な企業業績を背景とした民間設備投資等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期後半に入り、急騰した原油および原材料価格、サブプライムローン問題による米国の景気減速の影響、改正建築基準法による住宅投資の落込み等により、景気に減速感が始まっております。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売に注力してまいりました。また、世界的な資源開発に支えられた建設機械部品の需要増大に対応するべく、当期より取り組んでいる中期連結経営計画(MS-2007)の主要施策である「新たな成長分野への一貫生産能力の増強」として、平成19年11月より履帯用リンク加工設備を本格稼働させ、収益力の強化に努めました。

その結果、売上高は2,966億2千9百万円(前期比4.1%増)を計上いたしました。また、利益面におきましては、原材料価格の急騰等により、営業利益128億8千8百万円(前期比2.2%減)、経常利益117億8千4百万円(前期比15.0%減)、当期純利益は63億6千6百万円(前期比18.7%減)となりました。

当期の株主配当金は、中間配当金と同じく、1株につき4円とさせていただきます。したがって、中間配当金を含めた年間配当金は、

1株につき8円となります。

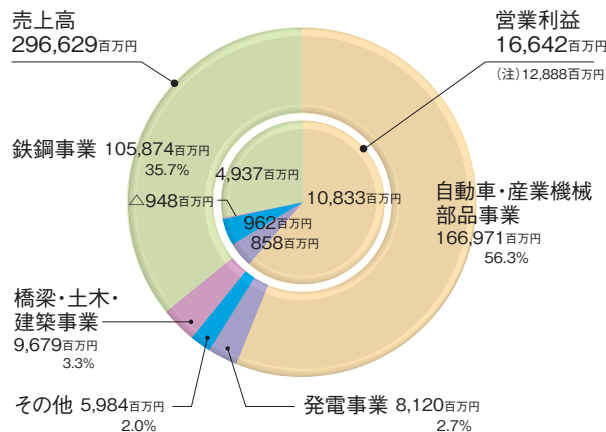
今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油および原材料価格の動向や、米国・中国をはじめとする海外経済の先行き、為替相場等に不透明感が強く、当社を取り巻く経営環境は、厳しさを増すものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中期連結経営計画(MS-2007)を推進する中で、建設機械部品等の成長分野における素材から製品までの一貫生産能力の増強を図るとともに、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

■セグメント別の売上高と営業利益



セグメント別の営業概況

鉄鋼事業

当期の鉄鋼業界は、自動車・造船・産業機械を中心に製造業向けや輸出が好調であったことから、粗鋼生産量は過去最高となりました。一方、電炉業界は、生産量が好調に推移したものの、主原料である鉄スクラップ価格の急騰のため、厳しい状況に置かれております。

このような状況下、当社におきましては、自動車・建設機械部品・造船用鋼材の販売が好調に推移した結果、売上高は1,058億7千4百万円(前期比15.0%増)を計上することができました。しかしながら、原材料価格の急騰等により、営業利益は49億3千7百万円(前期比46.6%減)にとどまりました。

今後も、原材料価格の急騰に見合った販売価格の改善に取り組むとともに、需要に応じた生産体制を維持し、高付加価値製品の販売拡大に注力してまいります。また、平成19年8月に導入した電気炉への多機能バーナー等により、生産性向上とコスト低減を図ってまいります。

自動車・産業機械部品事業

当期の自動車業界は、国内自動車販売台数が2年連続で前年を下回ったものの、欧州・中近東・アジア向けを中心とした輸出が好調に推移した結果、国内自動車生産台数は、2年連続で1,100万台を超える高水準となりました。一方、建設機械業界は、インフラ整備や資源開発等の旺盛な海外需要による輸出に支えられ、引き続き好調に推移いたしました。

このような状況下、自動車用ホイールにつきましては、新開発の「コルゲートリム」を採用した中型トラック用軽量化スチールホイールをはじめとする、新製品・高付加価値製品の販売拡大に努めるとともに、建設機械用ホイールの需要増大に 대응するため、生産体制の強化を図りました。また、建設機械部品につきましては、国内OEM向け販売と中国市場での需要拡大により、引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、昨年度に実施いたしました北米事業の再編に伴い、自動車用ホイールの売上高が減少した結果、当事業全体の売上高は1,669億7千1百万円(前期比2.2%減)の計上となりました。営業利

益につきましては、北米事業再編による効果や、建設機械部品関係の売上が好調であったことから、108億3千3百万円(前期比63.8%増)を計上することができました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるため、独自の軽量化技術を生かした新製品・高付加価値製品の販売拡大に努め、グローバルでの競争力を一層強化してまいります。また、好調な建設機械部品需要に対応し、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。

橋梁・土木・建築事業

当期の橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しております。

このような状況下、技術提案力の強化に努め、増加する総合評価入札方式に対応してまいりましたが、当期の売上高は96億7千9百万円(前期比0.3%減)、9億4千8百万円の営業損失を余儀なくされました。

なお、本年7月より当社鉄構事業部門の分社化を予定しており、今後は、より一層コスト競争力を強化するとともに、事業環境に対応した意思決定を的確かつ機敏に行う経営体制を構築いたします。

発電事業

明海発電(株)は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は81億2千万円、営業利益は8億5千8百万円となりました。今後とも、安定した稼働の維持に努めてまいります。

その他

「トビレックプラザ」(東京都江東区南砂)に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営、合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン(屋内外広告)事業等を行っており、売上高は59億8千4百万円、営業利益は9億6千2百万円の計上となりました。

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	113,441	流動負債	101,720
現金及び預金	14,493	支払手形及び買掛金	48,824
受取手形及び売掛金	56,129	短期借入金	35,467
たな卸資産	34,397	一年以内償還予定社債	1,510
繰延税金資産	2,663	未払法人税等	1,379
その他	5,864	製品保証引当金	59
貸倒引当金	△107	工事損失引当金	54
固定資産	118,444	その他	14,425
有形固定資産	86,000	固定負債	46,950
建物及び構築物	28,079	社 債	13,250
機械装置及び運搬具	34,091	長期借入金	17,950
土地	18,624	繰延税金負債	3,822
建設仮勘定	1,573	退職給付引当金	4,066
その他	3,631	役員退職慰労引当金	1,092
無形固定資産	512	定期修繕引当金	504
投資その他の資産	31,930	負ののれん	805
投資有価証券	26,888	その他	5,457
長期貸付金	528	負債合計	148,670
繰延税金資産	1,484	(純資産の部)	
その他	3,168	株 主 資 本	78,282
貸倒引当金	△138	資 本 金	18,093
繰延資産	1	資 本 剰 余 金	15,938
社債発行費	1	利 益 剰 余 金	44,386
資産合計	231,887	自 己 株 式	△135
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,538
		その他有価証券評価差額金	5,470
		繰延ヘッジ損益	79
		為替換算調整勘定	△2,011
		少数株主持分	1,396
		純資産合計	83,217
		負債・純資産合計	231,887

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

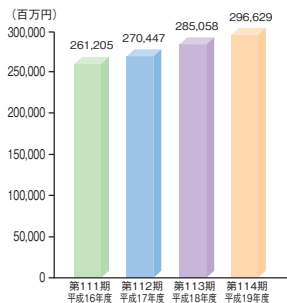
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

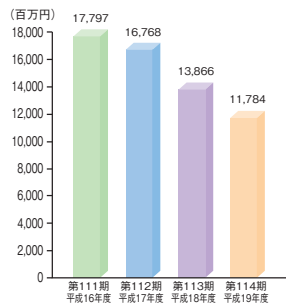
科 目	金 額	科 目	金 額
売上	296,629	高 価	296,629
売上原価	253,418	受 取 配 当 金	121
売上総利益	43,211	受 取 配 当 金	497
販売費及び一般管理費	30,323	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	20
営業利益	12,888	負 の の れ ん の 償 却 額	229
営業外収入	1,131	その他	262
受取利息	121	営業外費用	2,235
受取配当金	497	支払利息	1,181
持分法による投資利益	20	為替差損	396
負ののれんの償却額	229	その他	657
その他	262	経常利益	11,784
営業外費用	2,235	特別利益	284
支払利息	1,181	固定資産売却益	151
為替差損	396	投資有価証券売却益	94
その他	657	特別損失	37
経常利益	11,784	固定資産売却損	10
特別利益	284	固定資産除却損	470
固定資産売却益	151	投資有価証券売却損	30
投資有価証券売却益	94	投資有価証券評価損	145
特別損失	37	子会社整理損	96
固定資産売却損	10	その他の	31
固定資産除却損	470	税金等調整前当期純利益	11,284
投資有価証券売却損	30	法人税、住民税及び事業税	4,282
投資有価証券評価損	145	法人税等調整額	424
子会社整理損	96	少数株主利益(控除)	211
その他の	31	当期純利益	6,366
税金等調整前当期純利益	11,284		
法人税、住民税及び事業税	4,282		
法人税等調整額	424		
少数株主利益(控除)	211		
当期純利益	6,366		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

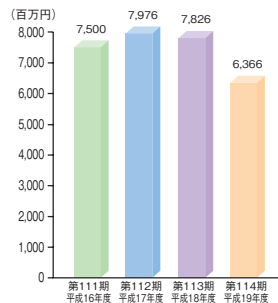
売上高



経常利益



当期純利益



連結子会社(16社)

トビー実業(株)
トビー海運(株)
トビーファスナー工業(株)
(株)トビーレック
九州ホイール工業(株)
(株)トージツ
(株)オートピア
明海リサイクルセンター(株)
(株)三和部品
明海発電(株)
トビーアメリカ,INC.
トビーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.
トビープレジジョンMFG,INC.
トビーファスナー(タイランド)LTD.
エヌイー・トージツ(株)
青島トビー山推機械有限公司

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金
平成19年 3月31日 残高	18,093
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
自己株式の処分	
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増加高	
持分法適用会社の増加に伴う株主資本等の増減高	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	
連結会計年度中の変動額合計	－
平成20年 3月31日 残高	18,093

株主資本			
資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
15,936	39,252	△ 102	73,179
	△ 1,542		△ 1,542
	6,366		6,366
		△ 43	△ 43
1		10	12
	580		580
	△ 269		△ 269
1	5,134	△ 33	5,102
15,938	44,386	△ 135	78,282

	その他有価証券 評価差額金
平成19年 3月31日 残高	12,345
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
自己株式の処分	
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増加高	
持分法適用会社の増加に伴う株主資本等の増減高	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 6,875
連結会計年度中の変動額合計	△ 6,875
平成20年 3月31日 残高	5,470

評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
△ 10	△ 1,983	10,351	738	84,269
				△ 1,542
				6,366
				△ 43
				12
	30	30	431	1,043
	75	75		△ 194
90	△ 134	△ 6,919	226	△ 6,693
90	△ 28	△ 6,812	657	△ 1,052
79	△ 2,011	3,538	1,396	83,217

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(単体)

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	73,799	流動負債	71,613
現金及び預金	5,432	支払手形	2,271
受取手形	725	買掛金	40,633
売掛金	41,047	短期借入金	10,700
たな卸資産	19,059	一年以内返済予定長期借入金	3,832
前払費用	458	一年以内償還予定社債	1,000
繰延税金資産	1,637	未払金	5,339
未収入金	4,993	未払費用	2,786
その他	485	未払法人税等	52
貸倒引当金	△40	前受金	2,893
固定資産	97,554	預り金	1,898
有形固定資産	59,657	製品保証引当金	59
建物	17,366	工事損失引当金	54
構築物	3,048	その他	90
機械及び装置	24,113	固定負債	38,097
車両運搬具	44	社債	12,000
工具・器具及び備品	2,331	長期借入金	13,352
土地	11,578	退職給付引当金	2,059
建設仮勘定	1,174	長期預り金	5,581
無形固定資産	114	繰延税金負債	3,915
投資その他の資産	37,782	役員退職慰労引当金	638
投資有価証券	20,853	その他	550
関係会社株式	13,456	負債合計	109,711
関係会社出資金	1,415	(純資産の部)	
長期貸付金	391	株主資本	56,288
その他	1,706	資本金	18,093
貸倒引当金	△43	資本剰余金	15,938
		利益剰余金	22,387
		自己株式	△130
		評価・換算差額等	5,354
		その他有価証券評価差額金	5,354
資産合計	171,354	純資産合計	61,642
		負債・純資産合計	171,354

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書(単体)

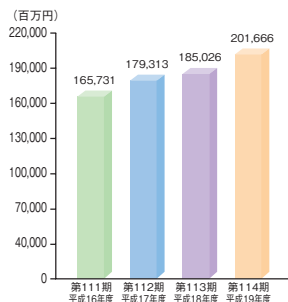
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

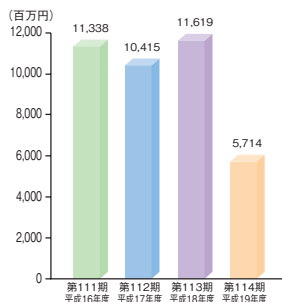
科 目	金額	金額
売上	201,666	
売上原価	177,903	
売上総利益	23,762	
販売費及び一般管理費	17,952	
営業利益	5,809	
営業外収益	1,496	
受取利息	20	
受取配当金	1,405	
その他	69	
営業外費用	1,591	
支払利息	612	
社債利息	219	
その他	759	
経常利益	5,714	
特別利益	41	
貸倒引当金戻入額	4	
関係会社清算益	12	
製品保証引当金戻入額	24	
その他	1	
特別損失	700	
固定資産除却損	450	
投資有価証券評価損	142	
子会社整理損	96	
その他	11	
税引前当期純利益	5,055	
法人税、住民税及び事業税	1,543	
法人税等調整額	372	
当期純利益	3,140	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

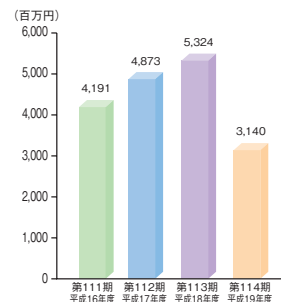
売上高



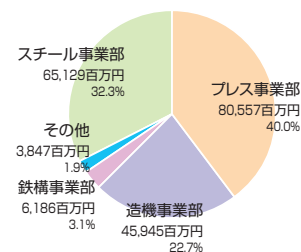
経常利益



当期純利益



事業部別売上高



株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 準 備 金
平成19年 3月31日 残高	18,093	15,638
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		
事業革新設備等特別償却積立金の取崩		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計	—	—
平成20年 3月31日 残高	18,093	15,638

株 主 資 本							
資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	事業革新設備等 特別償却積立金	繰越利益 剰余金			
297	15,936	377	1	20,410	20,789	△ 97	54,722
		△ 17		17	—		—
			△ 1	1	—		—
				△ 1,542	△ 1,542		△ 1,542
				3,140	3,140		3,140
						△ 43	△ 43
1	1					10	12
1	1	△ 17	△ 1	1,617	1,598	△ 33	1,566
299	15,938	359	—	22,027	22,387	△ 130	56,288

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益
平成19年 3月31日 残高	11,951	△ 5
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		
事業革新設備等特別償却積立金の取崩		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 6,597	5
事業年度中の変動額合計	△ 6,597	5
平成20年 3月31日 残高	5,354	—

評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純 資 産 合 計
11,946	66,668
	—
	—
	△ 1,542
	3,140
	△ 43
	12
△ 6,591	△ 6,591
△ 6,591	△ 5,025
5,354	61,642

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

トピックス

■会社分割による鉄構事業部門の分社化

橋梁業界はここ数年来、公共事業関係費の抑制が継続した結果、総発注量は大きく減少し、競争が激化しています。これまで当社は、生産拠点の集約や最新鋭の鍛桁製作ラインの導入などコスト競争力を強化し、厳しい市場環境下で生き残るための施策を展開してまいりましたが、この7月1日には鉄構事業部門を会社分割し、トピー鉄構株式会社としてスタートすることを決定しました。今後、より一層コスト競争力を強化するとともに、事業環境や業界再編の動きに対応した意思決定を的確かつ機敏に行う自立的な経営体制を構築し、当社グループの連結企業価値向上を実現してまいります。

■世界初!屋外広告型クロスメディアイベントの開催



当社は、2007年11月、渋谷駅(東京都渋谷区)周辺で、屋外広告とインターネットの融合を実現する自社開発のクロスメディア・ツール「シューティング」を利用したイベントを開催しました。現在、広告メディア界では、インターネットを介した各種広告メディアの連動が主流になると目されています。当社は、今後「シューティング」を普及させることに

より、クロスメディアの対象を全国の屋外広告に広げ、街中の屋外広告から、誰もがカメラ付携帯を使って、必要な情報を、手軽に入手できる時代を創出したいと考えています。

■建設機械足回り部品・リンク加工ライン
11月より本格稼働開始!!

2007年11月神奈川製造所に約5億円を投じて増設したリンク加工ラインが本格稼働いたしました。本ラインの稼働は、MS-2007の主要施策「新たな成長分野への一貫生産能力の増強」を推し進めるものです。これにより、国内外の建設機械メーカーへの供給体制を強化し、世界の

建設機械の「総合足回り部品メーカー」としての地位を一層確固たるものにしてまいります。

■格付投資情報センターによる当社格付けが
BBB+に引上げ

当社の格付投資情報センター(R&I)による発行体格付けが、BBBからBBB+に引き上げられました。今回の格付け変更は、当社の有利子負債の削減や収益基盤の強化への取り組みが評価されたものです。今後さらなる財務体質および収益基盤の強化に取り組み、企業価値を向上させてまいります。

■株主優待制度を拡充しました

当社は、この2008年3月末基準日以降の株主様を対象に、株主優待制度を拡充しました。交通傷害保険の入院特約の対象範囲を1千株以上保有の株主様へ拡大するとともに、3千株以上保有の株主様に対する交通傷害保険に通院特約を付保し、より広範囲に株主様をサポートいたします。当社の株主優待は、これからも大切な株主様の万一の交通災害に備えるとともに、個人投資家の皆様にとピー工業に対する理解を深めていただき、「トピーのファンづくり」を推進する一助になるものと考えております。詳しくは18ページをご覧ください。

株式の状況

発行済株式数 220,775,103株

株主数 18,061名

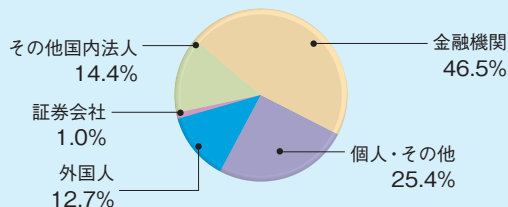
大株主一覧(上位10名)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
新日本製鐵株式會社	16,593	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,634	5.72
株式会社みずほコーポレート銀行	10,878	4.92
明治安田生命保険相互会社	10,651	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,666	3.92
トピーファンド	6,954	3.15
みずほ信託銀行株式会社	6,893	3.12
株式会社りそな銀行	5,909	2.67
株式会社損害保険ジャパン	5,746	2.60
トピー工業社員持株会	4,552	2.06

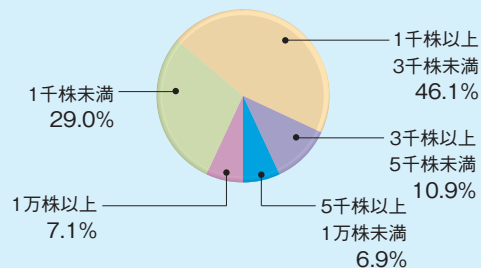
(注) 1.株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2.トピーファンドは当社取引先持株会の名称です。

株式分布状況

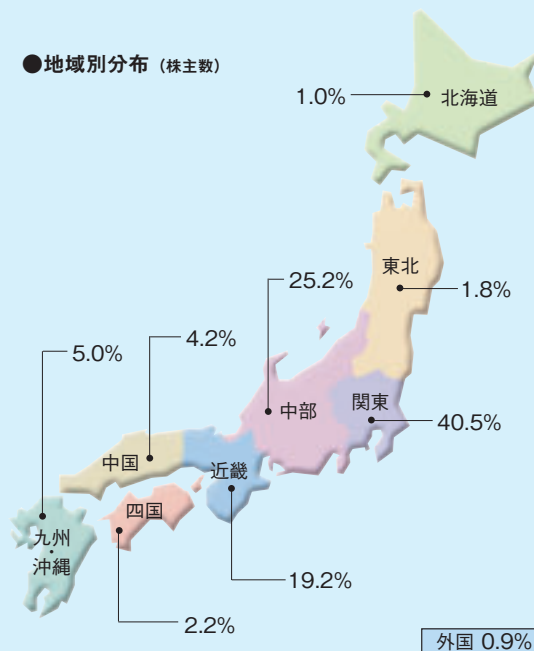
●所有者別分布 (株式数)



●所有株数別分布 (株主数)



●地域別分布 (株主数)



会社概要

(平成20年3月31日現在)

創 立 1921年(大正10年)10月

資 本 金 18,093百万円

社 員 数 2,272名

主要な事業所

- 本 社 東京都品川区大崎1-2-2 ☎03-3493-0777(総務部直通)
- 支 店 名古屋支店 名古屋市中区 大阪支店 大阪市北区
- 生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市 豊川製造所 愛知県豊川市
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 技術研究所 愛知県豊橋市

役 員

(平成20年6月27日現在)

●取締役

代表取締役社長 清 水 良 朗
専務取締役 岡 崎 茂 美
専務取締役 村 田 孝 雄
常務取締役 池 田 仁
常務取締役 荒 井 隆 司
常務取締役 東 彰
常務取締役 西 崎 敏 夫
常務取締役 生 田 目 光 男
取 締 役 佐 々 井 保 幸
取 締 役 金 森 豊
取 締 役 黒 田 郁 夫

●執行役員

吉 野 訓 正
田 中 俊 明
小 川 雄 三
望 月 淳 夫
大久保 元 也
住 田 規
齋 藤 徳 夫
棚 橋 章
* 石 井 泰 人
* 佐 原 崇 彦

●監査役

常 勤 監 査 役 玉 置 美 一
常 勤 監 査 役 長 岡 克 彦
常 勤 監 査 役 阿 部 一 誠
常 勤 監 査 役 瀧 山 崇

*印は新任の執行役員です。

株主優待制度のご案内

基準日

毎年3、9月末日の株主名簿(実質株主を含む。)に記載された株主の皆様を対象に、そのご所有株式数に応じて、下記の優待を実施しています。

優待内容

1) 1千株以上 3千株未満の株主様

●交通傷害保険の付保

・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで

・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)

2) 3千株以上 1万株未満の株主様

●交通傷害保険の付保

・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで

・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)

・通院特約
保険金額:1千円/日(最高90日以内)

3) 1万株以上の株主様

●交通傷害保険の付保

・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで

・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)

・通院特約
保険金額:1千円/日(最高90日以内)

●フラワープレゼント または 社会福祉団体への寄付

年2回(6月・12月)実施

その他

当保険は保険業法における交通事故傷害保険普通約款が適用されます。なお、保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トピー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局
株式会社トピーエージェンシー
TEL.03-5436-0212 FAX.03-5436-0215



株主×七

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月
- 基 準 日 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告
いたします。
- 利益配当金受領者
確 定 日 3月31日
- 中間配当金受領者
確 定 日 9月30日(中間配当をする場合)
- 株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
0120-78-2031
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 株式名義書換手数料 無料
- 単 元 未 満 株 式 の 上 記 株 主 名 簿 管 理 人、同 事 務 取 扱 所
買 取 及 び 売 渡 請 求 場 所 及 び 同 取 次 所
- 公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ掲載)
※やむを得ない事由により電子公告ができない場
合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載
いたします。

[ホームページアドレス](#)

<http://www.topy.co.jp>

■表紙写真: *One-piece Cycle*

流れるように美しい、技術と品質。

当社は、豊橋製造所 中形圧延工場に対して、約25億円の設備投資をし、生産能力を約15%向上させます。当社の主力製品である履板・ホイールの素材となる異形形鋼は、中形圧延工場生産されます。One-piece Cycle—建設機械足回り部品の一貫生産能力を増強いたします。

